



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 株式会社システナ

2026年5月13日
上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	94,400	12.9	15,367	27.3	16,145	36.2	11,312	33.4
2025年3月期	83,621	8.7	12,067	24.2	11,855	19.2	8,480	17.2

（注）包括利益2026年3月期 11,468百万円（36.9％） 2025年3月期 8,375百万円（12.4％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	31.65	—	31.4	28.6	16.3
2025年3月期	23.17	—	24.0	22.4	14.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 102百万円 2025年3月期 36百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	61,079	40,221	64.9	110.82
2025年3月期	51,762	32,950	62.7	90.82

（参考）自己資本 2026年3月期 39,612百万円 2025年3月期 32,464百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,283	△896	△4,316	29,819
2025年3月期	7,979	△2,576	△14,024	21,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,453	51.8	12.7
2026年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	5,026	44.2	13.9
2027年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00		60.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA+S※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	98,000	3.8	17,250	9.0	15,960	3.9	15,960	△1.1	10,630	△6.0	29.74

※：EBITDA+S 17,250百万円＝営業利益 15,960百万円＋減価償却費 450百万円＋株式報酬費用 840百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 株式会社シンクロジック、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	425,880,000株	2025年3月期	425,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	68,424,173株	2025年3月期	68,424,163株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	357,455,829株	2025年3月期	366,054,843株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2026年3月期および2025年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、2026年3月期および2025年3月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株および1,559,770株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	84,292	12.6	14,679	25.6	15,344	34.5	10,662	31.6
2025年3月期	74,889	10.8	11,689	34.0	11,412	28.4	8,100	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	29.83	—
2025年3月期	22.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	54,126	34,934	64.5	97.73
2025年3月期	46,225	28,497	61.6	79.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,934百万円 2025年3月期 28,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 対処すべき課題	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積りに関する注記)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報の注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	26
(収益認識関係)	27
(セグメント情報等の注記)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報の注記)	32
(重要な後発事象の注記)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(重要な会計上の見積りに関する注記)	43
(追加情報の注記)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(収益認識関係)	45
(重要な後発事象の注記)	45
6. その他	46

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2026年5月21日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の継続や、高水準の賃上げ回答に伴う所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の高止まりや、為替市場のボラティリティ（変動幅）の大きさが、依然として企業のコスト負担や家計の購買力に影を落とし続けました。また、米国の新政権発足に伴う具体的な通商政策の動向や世界的なサプライチェーンの再構築など、先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは収益構造の深化と生産性の向上に努めました。収益基盤のさらなる安定化に向けては、景気変動の影響を受けにくいストック型ビジネスの積み上げを継続し、収益構成の多角化を推進しました。

また、データ経営の実践により、プロジェクトごとの稼働率や収益性をリアルタイムに可視化・分析し、迅速な意思決定と最適なリソース配分を推進することで、グループ全体の高収益率を維持できる体制を通期にわたって運用・定着させてまいりました。高付加価値領域への注力として、ソフトウェア開発ビジネスを中心に受注を拡大させ、生成AIの実装支援や企業のDX推進、高度なマネジメントが求められるPMO案件など、利益率の高い領域にリソースを集中させています。

人材戦略については、これまで拡充してきた若手層が、技術者教育の内製化プログラムを通じて着実に戦力化したことで、組織の実行力が大幅に向上しました。この基盤構築の成功を糧に、組織は現在、さらなる成長段階へと移行しています。育成された若手層が中堅層へと厚みを増す中、次なる課題である高度な専門性を備えた上位層の即時補強についても、「若手育成」を継続しつつ「経験者採用」を強化することで、育成人材と即戦力人材の最適な組み合わせを実現してまいりました。特に、PM（プロジェクトマネジメント）を軸としたビジネスモデル転換では、豊富な知見を有するシニア層の相乗効果を最大化させ、「次世代モビリティ事業」に続き「プロジェクトマネジメントデザイン事業」が当社グループの成長を力強く牽引する強固な体制を確立いたしました。

また、将来的な成長可能性を追求する準備段階として、2026年1月に「AIデータセンター推進室」を新設いたしました。当期においては、事業化に向けた市場環境の調査や技術的要件の検証など、具体的な検討を引き続き進めております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高94,400百万円（前期比12.9%増）、営業利益15,367百万円（同27.3%増）、経常利益16,145百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,312百万円（同33.4%増）となりました。

各セグメントの事業内容な主力分野の変化に伴い、当期において「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。セグメント別の業績は、次の通りであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. 次世代モビリティ事業

自動車業界におけるSDV化の加速を背景に、ソフトウェア開発需要が拡大しました。当期を通じて国内主要 완성車メーカーとの直接取引が順調に推移したほか、米国子会社を通じた北米市場での案件創出も着実に進展しました。UXデザインやアジャイル開発の強みを活かし、最上流の企画・要件定義段階から一貫して支援できる体制を構築したことで、高い稼働水準を維持し、通期での受注と稼働の安定化を実現しました。

これらの結果、売上高は7,569百万円（前期比36.6%増）、営業利益は3,219百万円（同63.9%増）となりました。

b. プロジェクトマネジメントデザイン事業

次世代通信およびAI領域において、実行体制の強化に向けたリソース再配置を実施しました。通信分野ではシステムインフラ基盤の刷新に伴う移行支援を継続し、AI分野では生成AIを活用したプラットフォーム再構築やPoC（概念実証）といった上流工程への関与を拡大しました。戦略策定から現場での実務完遂までを一気通貫で支援する「実行型」の推進体制が評価され、当期を通じて収益性は高水準で推移しました。

これらの結果、売上高は15,296百万円（前期比2.4%減）、営業利益は3,342百万円（同29.4%増）となりました。

c. デジタルインテグレーション事業

金融・公共・法人の各分野において、既存顧客との強固な信頼関係を背景にDXニーズを確実に捕捉しました。金融分野では、保険領域を中心に基幹システムのモダナイズ案件が通期にわたって拡大し、セグメント全体の売上成長を力強く牽引しました。公共および法人分野についても、既存顧客からの追加案件を中心に堅調に推移しました。当期は生成AI等を活用した高度な開発案件や、高単価なDX支援領域へのリソースシフトを重点的に推進しており、この収益構造の転換により、セグメント全体の利益率は向上し、事業ポートフォリオの安定感は一層高まっております。また、AI駆動開発による生産性向上にも着手し、来期に向けた技術競争力の強化を推進しました。

これらの結果、売上高は10,406百万円（前期比18.1%増）、営業利益は2,476百万円（同26.7%増）となりました。

d. IT&DXサービス事業

企業のデジタルビジネス化に向けた投資意欲の高まりを受け、業務プロセスの最適化や「伴走型PMOサービス」への引き合いが年間を通じて継続しました。DX検証サービスにおいてはエンタープライズ領域へのシフトを完遂させました。また、BPO業務においては、特例子会社を含む3社が有機的に連携し、適材適所でのリソース配分を徹底したことにより受注が拡大し、グループ全体の基盤強化に大きく寄与しました。

これらの結果、売上高は22,356百万円（前期比7.7%増）、営業利益は3,146百万円（同10.5%増）となりました。

e. ビジネスソリューション事業

2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCリプレイス案件が、第3四半期連結会計期間にかけて集中的に発生し、売上高を大きく押し上げました。

当該特需は第3四半期をもって概ね一巡しましたが、並行して注力してきたクラウドへのリフト&シフト案件をはじめ、クラウドの利活用案件の増大、更にはマネージドサービスの拡大、またゼロトラスト等のセキュリティ関連SI受注が年度末にかけても堅調に推移しました。これらにより、特需後の反動を吸収し、通期での増収増益に大きく寄与しました。

これらの結果、売上高は35,584百万円（前期比19.4%増）、営業利益は2,957百万円（同30.0%増）となりました。

f. DX&ストック型ビジネス事業

ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』において、大手企業からの導入が好調に推移したほか、医療業界向けパッケージの受注も年間を通じて着実に積み上がりました。利益面につきましては、将来の契約数拡大を見据えた開発機能の強化や、顧客基盤の拡充に伴うサポート体制の維持・強化を優先的に進めた結果、先行投資が嵩み前期比で減益となりました。

これらの結果、売上高は2,892百万円（前期比3.9%増）、営業利益は251百万円（同45.3%減）となりました。

g. その他事業

米国子会社における車載関連の開発受注が年間を通じて着実に増加したほか、株式会社GaYaでは『競馬伝説』シリーズの運営活性化に向けた施策が奏功しました。グループ全体のシナジー強化と受託開発のPMO支援が安定して推移したことで、セグメント全体の損益は前期比で大幅な改善が見られました。

これらの結果、売上高は1,001百万円（前期比25.5%増）、営業損失は26百万円（前期は営業損失19百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

企業のDX投資の継続やAI活用の本格化、モビリティ分野におけるSDV化の進展などを背景に、当社グループの事業機会は引き続き拡大するものと見込んでおります。一方で、業界全体における技術者不足の深刻化や人件費の上昇、顧客ニーズの高度化により、競争環境は一層厳しさを増しております。

当社グループは、こうした環境変化を持続的成長に向けた好機と捉え、「技術者の採用・定着強化」「各事業の競争力の強化」「ストック型ビジネスの拡充」ならびに「AI等の成長領域への展開」を重点施策として推進してまいります。これらの取り組みを通じて、収益基盤の安定化と事業ポートフォリオの進化を図り、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高98,000百万円（前期比3.8%増）、営業利益15,960百万円（同3.9%増）、経常利益15,960百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,630百万円（同6.0%

減)を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、2026年3月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有償にて発行を決議した新株予約権にかかる株式報酬費用8億4千万円を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は61,079百万円（前期末は51,762百万円）となり、前期末と比較して9,317百万円の増加となりました。

流動資産は54,118百万円（前期末は44,184百万円）となり前期末と比較して9,934百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金5,517百万円の増加、有価証券1,522百万円の増加によるものであります。

固定資産は6,961百万円（前期末は7,578百万円）となり前期末と比較して616百万円の減少となりました。有形固定資産は1,327百万円（前期末は1,321百万円）となり前期末と比較して6百万円の増加となりました。無形固定資産は176百万円（前期末は169百万円）となり前期末と比較して7百万円の増加となりました。投資その他の資産は5,457百万円（前期末は6,087百万円）となり前期末と比較して630百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券1,378百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は20,858百万円（前期末は18,812百万円）となり前期末と比較して2,045百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等1,417百万円の増加、未払消費税等395百万円の増加、賞与引当金289百万円の増加によるものであります。

純資産は40,221百万円（前期末は32,950百万円）となり前期末と比較して7,271百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11,312百万円、剰余金の配当4,308百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.2ポイント上昇し64.9%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して8,355百万円増加し、29,819百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は13,283百万円（前年同期は7,979百万円の獲得）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16,173百万円、棚卸資産の減少額859百万円、減価償却費452百万円、賞与引当金の増加額273百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額327百万円、仕入債務の減少額338百万円、法人税等の支払額3,701百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は896百万円（前年同期は2,576百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、有価証券の取得による支出10,977百万円、投資有価証券の取得による支出113百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出486百万円によるものであり、主な増加要因は、有価証券の売却による収入9,636百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,316百万円（前年同期は14,024百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額4,310百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	62.7	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	195.0	249.3	241.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.2	19.4	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,244.4	682.7	779.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり8円とし、中間配当1株当たり6円と合わせまして、年間配当は1株当たり14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策に関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

②法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律

この法律は、2026年1月1日より施行された「中小受託取引適正化法（取適法）」であり、資本金3億円を超える事業者がそれ以下の事業者（中小受託事業者）へ業務委託を行う際、適正な価格転嫁と支払の迅速化を義務付けるものであります。本法により、従来の下請法が実質的に包含・拡充され、手形決済の原則禁止や、給付の受領から60日以内かつ可能な限り早期の現金支払が厳格に求められております。

当社グループでは、同法の施行に伴い、すべての対象取引において適正な価格協議を実施するとともに、現金による迅速な支払体制を運用しております。しかしながら、万が一法令違反が発生した場合には、監督官庁からの勧告や公表、過料等の行政処分の対象となるほか、社会的信用の失墜を招く恐れがあります。

b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、企業のDX投資の継続、AI活用の拡大、モビリティ分野におけるSDV化の進展などを背景に、中長期的な成長機会が広がっております。一方で、技術者不足の深刻化、人件費や外注費の上昇、顧客ニーズの高度化・複雑化が進み、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが持続的な成長と企業価値の向上を実現していくために対処すべき課題は、以下の3点であります。

①技術者の採用と定着の促進

当社グループが持続的に成長していくためには、高い専門性を持つ技術者を継続的に確保し、その力を最大限発揮できる組織基盤を強化していくことが重要であります。そのためには、賃金改定等による待遇改善に加え、やりがいのある仕事、高い成長環境、安心して働ける職場環境を総合的に整備していく必要があります。当社グループは、制度改革や働きやすい環境整備を進めるとともに、「くるみん」認定、「えるぼし」認定、「健康経営優良法人」認定、「スポーツエールカンパニー」認定などの外部評価も得ております。今後は、これらの取り組みをさらに強化し、採用ブランディングや社外発信の充実を通じて、採用競争力と定着力のさらなる向上に取り組んでまいります。

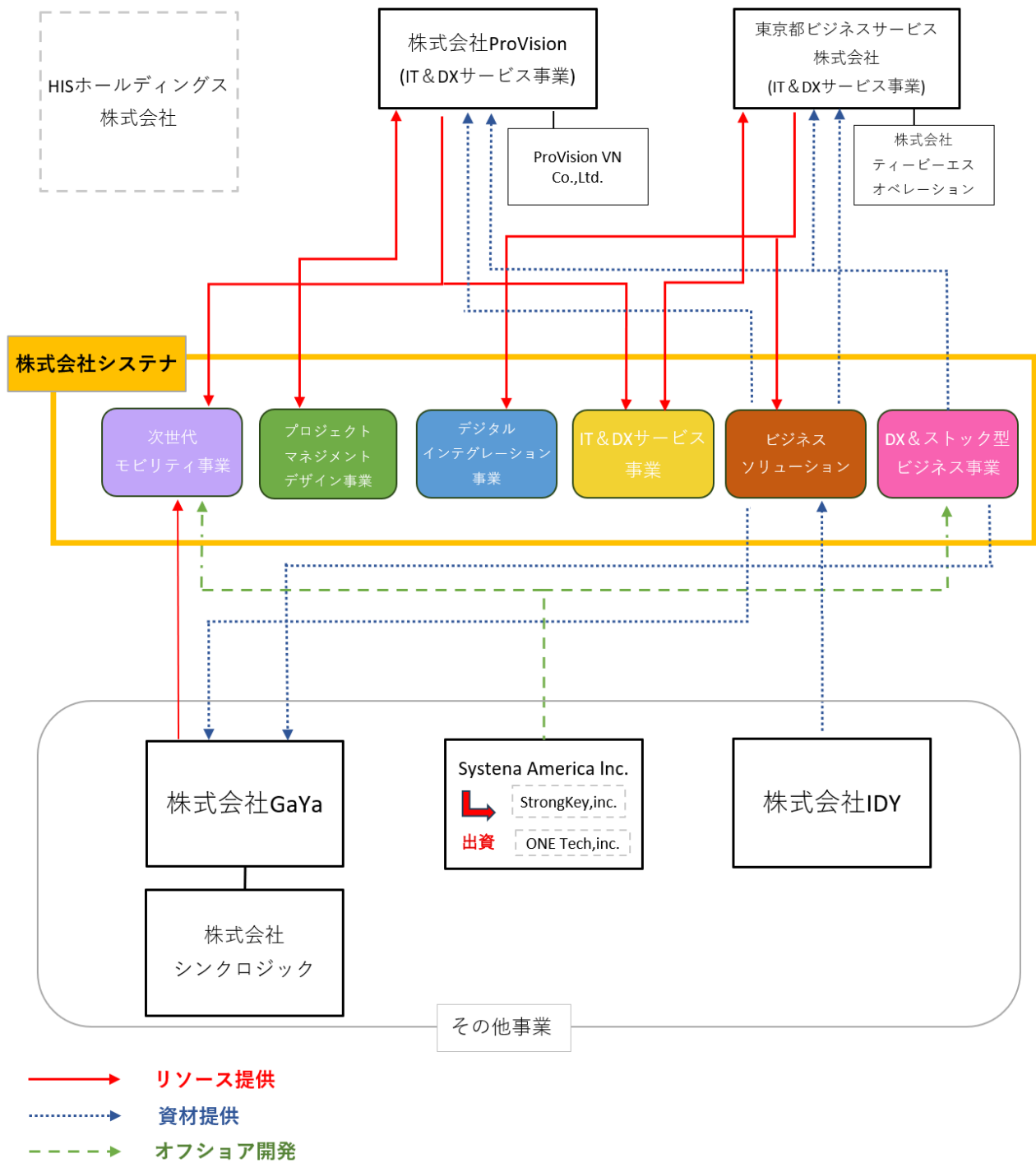
②各事業の強みの明確化とオールシステナによるシナジー創出

当社グループは、ソフトウェア開発、プロジェクトマネジメント、ITサービス、DX支援、自社サービスなど多様な事業基盤を有しており、今後は各事業がそれぞれの市場において発揮できる強みをこれまで以上に明確化し、競合との差別化を一層進めていく必要があります。加えて、グループ内の事業連携を強化することで、各事業が持つ開発力、提案力、プロジェクト推進力を結び付け、提供価値をさらに高めてまいります。あわせて、全体最適の観点から経営資源の最適配置と事業機能の組み替えを進めることで、各事業の成長力を高めながら、グループ全体としてのシナジー創出と事業ポートフォリオの進化につなげてまいります。

③ストック型ビジネスの拡充と新たな成長領域への展開

当社グループは、持続的な成長と収益基盤の安定化に向け、ストック型ビジネスの拡充をさらに進めるとともに、その基盤を活かして新たな成長領域へ展開していく必要があります。今後は、自社サービス、クラウドサービス、セキュリティサービス、DX・AIに関する伴走支援を組み合わせることで、顧客接点を広げ、継続的な収益の積み上げを図ってまいります。あわせて、既存事業で培ってきた技術、顧客基盤、運用知見を活かし、AIをはじめとする新たな成長領域への展開を進めることで、再現性の高い収益基盤を強化し、将来の成長を支える新たな柱の育成に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,860	27,377
受取手形	774	969
売掛金	17,031	16,948
契約資産	799	1,134
有価証券	833	2,356
暗号資産	—	399
商品	2,053	1,194
その他	830	3,738
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	44,184	54,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226	1,333
減価償却累計額	△537	△620
建物（純額）	688	713
車両運搬具	69	70
減価償却累計額	△44	△53
車両運搬具（純額）	25	17
工具、器具及び備品	2,620	2,680
減価償却累計額	△2,111	△2,181
工具、器具及び備品（純額）	509	499
土地	97	97
その他	11	7
減価償却累計額	△11	△7
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,321	1,327
無形固定資産		
ソフトウェア	153	162
ソフトウェア仮勘定	12	10
その他	3	3
無形固定資産合計	169	176
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,293	※1 1,914
関係会社長期貸付金	417	306
敷金及び保証金	1,676	2,179
繰延税金資産	1,020	1,209
その他	97	153
貸倒引当金	△417	△306
投資その他の資産合計	6,087	5,457
固定資産合計	7,578	6,961
資産合計	51,762	61,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,063	8,730
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
1年内返済予定の長期借入金	—	22
未払金及び未払費用	2,530	2,799
未払法人税等	2,167	3,584
未払消費税等	888	1,283
賞与引当金	2,068	2,357
受注損失引当金	—	3
その他	353	258
流動負債合計	18,621	20,591
固定負債		
長期未払金	12	—
長期借入金	—	29
株式報酬引当金	169	216
その他	9	21
固定負債合計	190	267
負債合計	18,812	20,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	39,817	46,822
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	32,419	39,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	12
為替換算調整勘定	117	174
その他の包括利益累計額合計	45	187
非支配株主持分	485	609
純資産合計	32,950	40,221
負債純資産合計	51,762	61,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 83,621	※1 94,400
売上原価	62,642	69,586
売上総利益	20,978	24,813
販売費及び一般管理費	※2 8,910	※2 9,446
営業利益	12,067	15,367
営業外収益		
受取利息	55	70
受取配当金	10	54
有価証券売却益	—	134
有価証券評価益	—	60
持分法による投資利益	36	102
為替差益	—	5
投資有価証券売却益	—	395
助成金収入	33	13
その他	32	83
営業外収益合計	168	918
営業外費用		
支払利息	11	16
有価証券売却損	182	—
有価証券評価損	151	—
投資有価証券売却損	2	—
暗号資産評価損	—	30
投資事業組合運用損	11	57
その他	21	36
営業外費用合計	380	140
経常利益	11,855	16,145
特別利益		
負ののれん発生益	—	56
特別利益合計	—	56
特別損失		
関係会社清算損	9	—
段階取得に係る差損	—	29
特別損失合計	9	29
税金等調整前当期純利益	11,846	16,173
法人税、住民税及び事業税	3,376	5,049
法人税等調整額	△4	△202
法人税等合計	3,371	4,847
当期純利益	8,474	11,325
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	12
親会社株主に帰属する当期純利益	8,480	11,312

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	8,474	11,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	85
為替換算調整勘定	△10	68
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△11
その他の包括利益合計	※1 △98	※1 142
包括利益	8,375	11,468
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,381	11,455
非支配株主に係る包括利益	△5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,023	35,440	△5,022	37,955
当期変動額					
剰余金の配当			△4,103		△4,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,480		8,480
自己株式の取得				△9,889	△9,889
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却		△3,805		3,805	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,835	4,376	△6,077	△5,535
当期末残高	1,513	2,188	39,817	△11,099	32,419

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	125	143	501	38,601
当期変動額					
剰余金の配当					△4,103
親会社株主に帰属する当期純利益					8,480
自己株式の取得					△9,889
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△7	△98	△16	△115
当期変動額合計	△90	△7	△98	△16	△5,651
当期末残高	△72	117	45	485	32,950

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	2,188	39,817	△11,099	32,419
当期変動額					
剰余金の配当			△4,308		△4,308
親会社株主に帰属する当期純利益			11,312		11,312
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,004	△0	7,004
当期末残高	1,513	2,188	46,822	△11,099	39,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72	117	45	485	32,950
当期変動額					
剰余金の配当					△4,308
親会社株主に帰属する当期純利益					11,312
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	57	142	123	266
当期変動額合計	85	57	142	123	7,271
当期末残高	12	174	187	609	40,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,846	16,173
減価償却費	460	452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	273
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	27	47
受取利息及び受取配当金	△65	△124
支払利息	11	16
有価証券売却損益 (△は益)	182	△134
有価証券評価損益 (△は益)	151	△60
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△395
負ののれん発生益	—	△56
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	29
暗号資産評価損益 (△は益)	—	30
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△102
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3
関係会社清算損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,691	△327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△833	859
前渡金の増減額 (△は増加)	20	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,625	△338
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2	232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	375
前受金の増減額 (△は減少)	132	△115
その他	△218	△10
小計	10,791	16,839
利息及び配当金の受取額	73	133
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△2,873	△3,701
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,979	13,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	10
暗号資産の取得による支出	—	△429
有形及び無形固定資産の取得による支出	△318	△486
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	6
有価証券の取得による支出	△7,741	△10,977
有価証券の売却による収入	7,356	9,636
投資有価証券の取得による支出	△1,925	△113
投資有価証券の売却による収入	33	1,934
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△518
敷金及び保証金の回収による収入	38	44
投資事業組合からの分配による収入	39	85
子会社株式の取得による支出	—	△61
関係会社株式の取得による支出	—	△65
その他の支出	△6	△8
その他の収入	11	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40	—
自己株式の取得による支出	△9,895	△0
自己株式の売却による収入	6	—
配当金の支払額	△4,095	△4,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,024	△4,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,628	8,083
現金及び現金同等物の期首残高	30,092	21,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,464	※1 29,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

ProVision VN Co., Ltd.

(株)シンクロジック

(株)シンクロジックは、連結子会社である(株)GaYaが株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。その後、同社株式を追加取得し支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ミンガルは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

HISホールディングス(株)

StrongKey, Inc.

ONE Tech, Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社 (HISホールディングス(株)、

StrongKey, Inc.、ONE Tech, Inc.) であります。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey, Inc. の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商 品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③暗号資産の評価基準及び評価方法

時価法（当該暗号資産に「活発な市場」が存在する場合には、時価のうち、「市場価格に基づく価額」を貸借対照表価額とし、当該差額を当期損益として処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができると見込まれる契約について、損失見込額を計上しております。

④株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウェア・システム開発およびITサービス

次世代モビリティ事業・プロジェクトマネジメントデザイン事業・デジタルインテグレーション事業・ビジネスソリューション事業・その他事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

IT&DXサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

②商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ライセンスの販売

ビジネスソリューション事業・DX&ストック型ビジネス事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間にわたって収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高（未完成部分）	727	1,032

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

ソフトウェア・システム開発およびITサービスにおける一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額（総工数）に対する発生原価（工数）の割合（インプット法）で算出しております。

②主要な仮定

測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識した売上高の計上は、プロジェクト原価総額（総工数）の見積りにより、収益及び損益の額に影響を与えます。プロジェクト原価総額（総工数）の見積りは当初は実行予算によって行っております。実行予算作成時には、作成時点で入手可能な情報に基づき、仕様や作業内容の仮定を設定し、開発計画の完了に必要な各工程の原価（工数）を詳細に見積ることによって、プロジェクト原価総額（総工数）を見積ります。開発着手後は、プロジェクトごとに、実際の発生原価を管理し、追加開発を含め、状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切にプロジェクト原価総額（総工数）の見直しを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りに用いられる仮定は想定していなかった原価（工数）の発生等により、工事進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において売上高及び売上原価が変動する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報の注記)

株式報酬制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規程に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末699百万円、1,552,600株、当連結会計年度末699百万円、1,552,600株であります。

暗号資産に関する注記

当社グループは、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

保有する暗号資産	399百万円
合計	399百万円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額
BTC	24.8905BTC	263百万円
ETH	214.9587ETH	69百万円
XRP	314,658.9100XRP	65百万円
合計	—	399百万円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	577百万円	655百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	8,210百万円	8,210百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,660百万円	6,660百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	2,965百万円	3,038百万円
賃借料	1,104百万円	1,185百万円
賞与引当金繰入額	303百万円	360百万円
退職給付費用	251百万円	230百万円
株式報酬引当金繰入額	34百万円	47百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△134百万円	463百万円
組替調整額	2百万円	△338百万円
法人税等及び税効果調整前	△132百万円	125百万円
法人税等及び税効果額	41百万円	△39百万円
その他有価証券評価差額金	△90百万円	85百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10百万円	68百万円
為替換算調整勘定	△10百万円	68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	△11百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円	△11百万円
その他の包括利益合計	△98百万円	142百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	450,880,000	—	25,000,000	425,880,000
合計	450,880,000	—	25,000,000	425,880,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4	63,439,188	30,000,075	25,015,100	68,424,163
合計	63,439,188	30,000,075	25,015,100	68,424,163

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数25,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数30,000,075株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの30,000,000株および単元未満株式の買取りによるもの75株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数25,015,100株は、自己株式の消却によるもの25,000,000株および取締役向け株式報酬制度及び執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたもの15,100株であります。

4. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数68,424,163株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,552,600株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	1,945	5.0	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,158	6.0	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注) 1. 2024年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月16日 取締役会	普通株式	2,154	利益剰余金	6.0	2025年3月31日	2025年6月6日

- (注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月13日および2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式30,000,000株の取得を行い、当連結会計年度において自己株式が9,889百万円増加しました。

また、2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式25,000,000株の消却を行い、当連結会計年度において資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,805百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において資本剰余金が2,188百万円、自己株式が11,099百万円となっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	425,880,000	—	—	425,880,000
合計	425,880,000	—	—	425,880,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	68,424,163	10	—	68,424,173
合計	68,424,163	10	—	68,424,173

- (注) 1. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数68,424,173株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,552,600株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日(3月31日)現在において、該当事項はありません。なお、2026年3月26日開催の取締役会において発行を決議した新株予約権については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象の注記)」に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月16日 取締役会	普通株式	2,154	6.0	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,154	6.0	2025年9月30日	2025年12月2日

(注) 1. 2025年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月13日 取締役会	普通株式	2,872	利益剰余金	8.0	2026年3月31日	2026年6月11日

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	21,860百万円	27,377百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△530百万円	△555百万円
預け金勘定	134百万円	2,997百万円
現金及び現金同等物	21,464百万円	29,819百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
(1) 売買目的有価証券	833	833	—
(2) その他有価証券	1,437	1,437	—
資産計	2,271	2,271	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
(1) 売買目的有価証券	2,356	2,356	—
資産計	2,356	2,356	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金及び未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	584	662

3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
投資有価証券	1,270	1,251

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	774	—	—	—
売掛金	17,031	—	—	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	969	—	—	—
売掛金	16,948	—	—	—

5. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—
長期借入金	22	22	7	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
株式	346	—	—	346
その他	487	—	—	487
(2) その他有価証券				
株式	1,437	—	—	1,437
資産計	2,271	—	—	2,271

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
(1) 売買目的有価証券				
株式	2,356	—	—	2,356
資産計	2,356	—	—	2,356

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2025年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△151

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,437	1,524	△87
	その他	—	—	—
合計		1,437	1,524	△87

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 7 百万円) については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	—	2
その他	—	—	—
合計	33	—	2

当連結会計年度 (2026年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	134

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 7 百万円) については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,934	395	—
その他	—	—	—
合計	1,934	395	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	285百万円
(2) 前払退職金	1,372百万円
退職給付費用	1,658百万円

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	293百万円
(2) 前払退職金	1,287百万円
退職給付費用	1,580百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	125百万円	205百万円
未払事業所税	21百万円	23百万円
賞与引当金	637百万円	744百万円
株式報酬引当金	53百万円	68百万円
会員権評価損	25百万円	22百万円
未実現利益	5百万円	13百万円
繰越欠損金	255百万円	273百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円	－百万円
貸倒引当金	205百万円	204百万円
その他	51百万円	51百万円
繰延税金資産小計	1,414百万円	1,606百万円
評価性引当額	△391百万円	△391百万円
繰延税金資産合計	1,022百万円	1,215百万円
繰延税金負債		
未収事業税	△2百万円	－百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△2百万円	△6百万円
繰延税金資産の純額	1,020百万円	1,209百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
持分法投資損失	△0.1%	
住民税均等割	0.4%	
評価性引当額の増減	0.2%	
賃上げ促進税制控除	△2.7%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,540	15,661	8,815	20,439	1,298	926	238	52,920
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	—	28,473	1,799	428	30,700
顧客との契約から生じる収益	5,540	15,661	8,815	20,439	29,771	2,725	667	83,621
外部顧客への売上高	5,540	15,661	8,815	20,439	29,771	2,725	667	83,621

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,569	15,295	10,406	21,882	1,506	960	477	58,098
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	—	34,057	1,878	365	36,301
顧客との契約から生じる収益	7,569	15,295	10,406	21,882	35,564	2,838	842	94,400
外部顧客への売上高	7,569	15,295	10,406	21,882	35,564	2,838	842	94,400

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	557百万円	799百万円
契約資産(期末残高)	799	1,134
契約負債(期首残高)	59	191
契約負債(期末残高)	191	76

契約資産は、契約について期末日時時点で履行義務を充足しておりますが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客の発注に基づいた契約代金の前払金及び継続発注に伴う仮払金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。なお、連結子会社となった(株)シンクロジックは、「その他事業」に区分しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの名称	事業内容
次世代モビリティ事業	各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
プロジェクトマネジメントデザイン事業	完成車メーカーやサプライヤー向けを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供。
デジタルインテグレーション事業	金融系（生損保、銀行）、公共・法人系の基幹システム開発。DXソリューションの導入／インフラ構築／システム運用。インフラコンサルティングサービス。
IT&DXサービス事業	ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用、データ入力、大量出力、ソフトウェアテスト・DX検証などのITアウトソーシングサービスの提供。
ビジネスソリューション事業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。RPA、BIツール等プロダクト導入サービスの企画・開発・提供。
DX&ストック型ビジネス事業	自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Canbus. IoT」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供。「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
その他事業	海外分野として、モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供や最新技術やサービスの動向調査・事業化。投資育成分野として、スマホやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2, 3)	合計 (注1)
	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業		
売上高									
外部顧客への売上高	5,540	15,661	8,815	20,439	29,771	2,725	667	—	83,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	313	23	57	130	△534	—
計	5,540	15,669	8,815	20,753	29,795	2,783	797	△534	83,621
セグメント利益又は損失(△)	1,964	2,583	1,954	2,848	2,274	460	△19	—	12,067
セグメント資産	4,202	2,055	1,036	7,346	10,361	381	1,346	25,030	51,762
その他の項目									
減価償却費	82	183	23	123	40	6	0	—	460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15	87	16	82	27	20	9	48	302
持分法適用会社への投資額	—	425	—	—	—	—	152	—	577

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額25,030百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2, 3)	合計 (注1)
	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業		
売上高									
外部顧客への売上高	7,569	15,295	10,406	21,882	35,564	2,838	842	—	94,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	474	19	54	158	△707	—
計	7,569	15,296	10,406	22,356	35,584	2,892	1,001	△707	94,400
セグメント利益又は損失(△)	3,219	3,342	2,476	3,146	2,957	251	△26	—	15,367
セグメント資産	911	5,942	888	8,545	8,818	559	2,360	33,053	61,079
その他の項目									
減価償却費	48	145	47	135	50	14	10	—	452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42	218	28	70	11	8	4	96	480
持分法適用会社への投資額	—	462	—	—	—	—	192	—	655

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額33,053百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	逸見愛親	—	—	当社代表取締役会長	—	株式の 譲受	株式の 譲受	64	—	—

(注)株式の譲受価額については、第三者算定機関による株式価値の算定結果を参考として、協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	90.82円	110.82円
1株当たり当期純利益	23.17円	31.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,480	11,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,480	11,312
期中平均株式数(株)	366,054,843	357,455,829

3. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。
- なお、当連結会計年度、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株および1,559,770株であります。

(重要な後発事象の注記)

(有償ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、有償ストック・オプション(新株予約権)を発行することについて決議しました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施しております。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 発行の目的及び理由

本新株予約権は、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役及び従業員の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として発行するものであります。

本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数425,880,000株に対して5.00%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 発行の概要

(1)新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	7名	207,190個
当社従業員	1名	5,750個

(注) 割当ての対象者の一部から引受けの申込みがない場合には、これに応じて割り当てる新株予約権の数を減少させることとする。

(2)新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

212,940個

(4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法

本新株予約権1個あたりの発行価額は、300円とする。

なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該金額と同額に決定したものであり、当社は、当該金額は有利発行に該当しないと判断している。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその1株当たりの金額（行使価額）

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金422円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2029年7月1日から2046年4月9日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された営業利益が、下記 (i) 及び (ii) に掲げる条件をすべて満たした場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。

(i) 2027年3月期において営業利益が150億円を超過している場合

(ii) 2029年3月期から2036年3月期までのいずれかの期において、営業利益が220億円を超過している場合

なお、上記における営業利益の判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書における連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）の数値を参照するものとし、決算期の変更、国際財務報告基準の適用、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当該数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。また、当該連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に本

新株予約権にかかる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。

- ②上記①の条件に加えて、新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の連続する21日間の平均の額が一度でも633円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。ただし、上記（５）で定められる行使価額の調整を行う場合には、当該金額を調整前行使価額とみなして行使価額の調整と同様の方法により調整されるものとする。
- ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正も含む。）第8条で定義される「関係会社」を意味する。）の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (8)新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
 - ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9)新株予約権の取得の事由及び取得条件
 - ①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合、または当社を株式交付子会社とする株式交付による株式譲渡について法令上もしくは当社の定款上必要な当社の承認が行われた場合もしくは株式交付の効力発生日が到来した場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ②新株予約権者が権利行使をする前に、上記（7）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10)新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (11)組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（2）に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（5）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（11）③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間

上記（6）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（6）に定める行使期間の末日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（8）に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧その他新株予約権の行使の条件

上記（7）に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得事由及び条件

上記（9）に準じて決定する。

⑩その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12) 新株予約権の割当日

2026年4月10日

(13) 新株予約権証券の発行に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(14) 新株予約権の払込期日

2026年4月30日

なお、2026年4月30日に払込が完了しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,688	22,267
受取手形	774	969
売掛金	16,054	15,623
契約資産	748	1,043
有価証券	833	2,356
商品	1,998	1,141
前渡金	0	0
前払費用	390	480
預け金	—	2,927
その他	197	93
流動資産合計	38,685	46,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	940	1,012
減価償却累計額	△437	△469
建物（純額）	502	542
構築物	0	—
減価償却累計額	△0	—
構築物（純額）	0	—
車両運搬具	60	61
減価償却累計額	△42	△48
車両運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	1,963	1,995
減価償却累計額	△1,611	△1,649
工具、器具及び備品（純額）	352	345
土地	92	71
有形固定資産合計	966	971
無形固定資産		
ソフトウェア	133	158
ソフトウェア仮勘定	—	10
その他	1	1
無形固定資産合計	134	170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	1,094
関係会社株式	1,360	1,317
長期前払費用	69	129
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	370	870
敷金及び保証金	1,404	1,870
繰延税金資産	888	988
その他	0	0
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	6,439	6,078
固定資産合計	7,539	7,221
資産合計	46,225	54,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,039	8,686
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,895	2,065
未払法人税等	2,161	3,393
未払消費税等	788	1,043
未払費用	64	75
前受金	169	68
預り金	98	104
前受収益	—	1
賞与引当金	1,744	1,920
受注損失引当金	—	3
その他	37	51
流動負債合計	17,550	18,966
固定負債		
預り敷金保証金	9	9
株式報酬引当金	169	216
固定負債合計	178	226
負債合計	17,728	19,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	817	817
資本剰余金合計	2,246	2,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	35,909	42,264
利益剰余金合計	35,910	42,264
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	28,570	34,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	9
評価・換算差額等合計	△72	9
純資産合計	28,497	34,934
負債純資産合計	46,225	54,126

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
サービス売上高	43,675	47,570
商品売上高	31,214	36,721
売上高合計	74,889	84,292
売上原価		
サービス売上原価	30,054	31,282
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,133	1,998
当期商品仕入高	27,008	30,213
合計	28,142	32,212
商品期末棚卸高	1,998	1,141
商品売上原価	26,143	31,070
売上原価合計	56,198	62,352
売上総利益	18,691	21,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	321
給与手当	2,218	2,233
株式報酬引当金繰入額	34	47
退職給付費用	198	184
賞与	80	78
賞与引当金繰入額	280	310
法定福利費	410	382
旅費及び交通費	128	122
求人広告費	496	544
広告宣伝費	88	118
消耗品費	33	24
租税公課	410	471
支払手数料	578	654
賃借料	970	1,029
減価償却費	336	316
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	428	420
販売費及び一般管理費合計	7,001	7,259
営業利益	11,689	14,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	18	62
有価証券売却益	—	134
有価証券評価益	—	60
投資有価証券売却益	—	395
助成金収入	12	1
貸倒引当金戻入額	※1 31	※1 3
その他	17	66
営業外収益合計	85	744
営業外費用		
支払利息	11	16
有価証券売却損	182	—
有価証券評価損	151	—
投資有価証券売却損	2	—
投資事業組合運用損	—	53
その他	15	9
営業外費用合計	362	79
経常利益	11,412	15,344
特別損失		
関係会社清算損	0	9
関係会社株式評価損	73	16
特別損失合計	74	26
税引前当期純利益	11,337	15,318
法人税、住民税及び事業税	3,246	4,793
法人税等調整額	△8	△137
法人税等合計	3,237	4,655
当期純利益	8,100	10,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	4,623	6,051	0	31,913	31,913	△5,022	34,456
当期変動額									
剰余金の配当						△4,103	△4,103		△4,103
当期純利益						8,100	8,100		8,100
自己株式の取得								△9,889	△9,889
自己株式の処分								6	6
自己株式の消却			△3,805	△3,805				3,805	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△3,805	△3,805	－	3,996	3,996	△6,077	△5,886
当期末残高	1,513	1,428	817	2,246	0	35,909	35,910	△11,099	28,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	17	34,474
当期変動額			
剰余金の配当			△4,103
当期純利益			8,100
自己株式の取得			△9,889
自己株式の処分			6
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90	△90	△90
当期変動額合計	△90	△90	△5,977
当期末残高	△72	△72	28,497

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	817	2, 246	0	35, 909	35, 910	△11, 099	28, 570
当期変動額									
剰余金の配当						△4, 308	△4, 308		△4, 308
当期純利益						10, 662	10, 662		10, 662
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	6, 354	6, 354	△0	6, 354
当期末残高	1, 513	1, 428	817	2, 246	0	42, 264	42, 264	△11, 099	34, 924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△72	△72	28,497
当期変動額			
剰余金の配当			△4,308
当期純利益			10,662
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	82	82
当期変動額合計	82	82	6,437
当期末残高	9	9	34,934

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・システム開発およびITサービス

次世代モビリティ事業・プロジェクトマネジメントデザイン事業・デジタルインテグレーション事業・ビジネスソリューション事業・その他事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

IT&DXサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(2) 商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(3) ライセンスの販売

ビジネスソリューション事業・DX&ストック型ビジネス事業においては、主に自社サービス「Canbus、キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間にわたって収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高（未完成部分）	680	949

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）進捗度に応じた収益認識

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(追加情報の注記)

株式報酬制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規程に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末699百万円、1,552,600株、当事業年度末699百万円、1,552,600株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	8,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,550百万円	6,550百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
貸倒引当金戻入額	31百万円	3百万円

前事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は10百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,255百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,212百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	125百万円	185百万円
未払事業所税	16百万円	17百万円
賞与引当金	528百万円	595百万円
貸倒引当金	62百万円	61百万円
株式報酬引当金	53百万円	68百万円
会員権評価損	25百万円	22百万円
関係会社株式評価損	865百万円	872百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円	一百万円
その他	43百万円	42百万円
繰延税金資産小計	1,754百万円	1,865百万円
評価性引当額	△865百万円	△872百万円
繰延税金資産合計	888百万円	992百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	一百万円	△4百万円
繰延税金資産の純額	888百万円	988百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
賃上げ促進税制控除	△2.6%	
評価性引当額の増減	0.2%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当該事項については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。なお、連結子会社となった㈱シンクロジックは、「その他事業」に区分しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	3,397	123.3
プロジェクトマネジメントデザイン事業	10,301	92.8
デジタルインテグレーション事業	7,041	115.4
IT&DXサービス事業	15,531	105.8
ビジネスソリューション事業	1,664	126.0
その他事業	117	—
合計	38,053	105.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	8,600	114.5	4,082	133.8
プロジェクトマネジメントデザイン事業	15,597	93.8	6,163	105.1
デジタルインテグレーション事業	11,145	123.8	4,430	120.0
IT&DXサービス事業	22,464	109.0	7,838	108.0
ビジネスソリューション事業	2,215	133.3	994	115.4
その他事業	497	—	276	—
合計	60,521	109.2	23,785	114.8

- (注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	7,569	136.6
プロジェクトマネジメントデザイン事業	15,295	97.7
デジタルインテグレーション事業	10,406	118.1
IT&DXサービス事業	21,882	107.1
ビジネスソリューション事業	35,564	119.5
DX&ストック型ビジネス事業	2,838	104.2
その他事業	842	126.3
合計	94,400	112.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。